

# 第99期 第2四半期 株主通信

2021.4.1 ▶ 2021.9.30

証券コード：6768

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より当社グループ事業への厚いご支援を賜り心より御礼申し上げます。

ここに第99期（2021年度）第2四半期株主通信（2021年4月1日から2021年9月30日まで）をお届けし、営業活動および決算のご報告と共に、今後に向けた取り組みをご説明させていただきます。ご一読の上、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月

代表取締役社長 浅田 昌弘

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの普及や、各国の経済対策を背景に、概ね回復基調で推移しました。一方、原材料価格の高騰や半導体をはじめとする部材の調達に困難が生じるなど、事業運営には難しい局面が続きました。

電子部品関連事業は、電動工具向けチャージャ、エアコン向けリアクタ、産業機械向けトランス・リアクタ、風力発電向け大型トランス・リアクタなどの売上が堅調に推移しました。一方、利益面については、銅・鉄・石油化学製品などの原材料価格の上昇に対して、相場連動による価格改定制度を取引先に導入することで対策を進めているものの、相場価格が上昇を続けたために影響を十分に吸収できませんでした。

電子化学事業は、エレクトロニクス市場の生産活動の回復により、ソルダーペースト・ソルダーレジストの売上が堅調に推移いたしました。一方、ソルダーペーストの主要な原材料である錫の価格の上昇が続いており、取引先へ相場連動による価格改定制度の導入を進めていますが、利益を押し下げる

## オンリーワン・カンパニーの 実現を目指します。

要因となりました。実装装置事業は、主要取引先である日系車載メーカーの需要が回復をはじめており、新機種の開発などと共に、今後の拡大に向けた取り組みを推進しています。

情報機器関連事業は、主力製品である放送機器に関して、ネットワーク化をはじめとする将来の技術変化を見据えた新製品開発を行っています。この開発費用が先行したため、足元では厳しい収益状況となりました。

将来に向けて、世界的なカーボンニュートラルの流れが加速する中、風力発電や自動車の電動化、そしてあらゆる生活場面や産業活動における省エネルギー化に注目が集まっています。トランスやリアクタをはじめとするエネルギー変換の基幹部品やその周辺材料を扱う当社グループは、高信頼・高効率の技術で脱炭素社会の実現に一層の貢献を目指してまいります。

なお、当期の中間配当金は1株当たり5円、期末配当予想は1株当たり5円としております。株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援をお願い申し上げます。

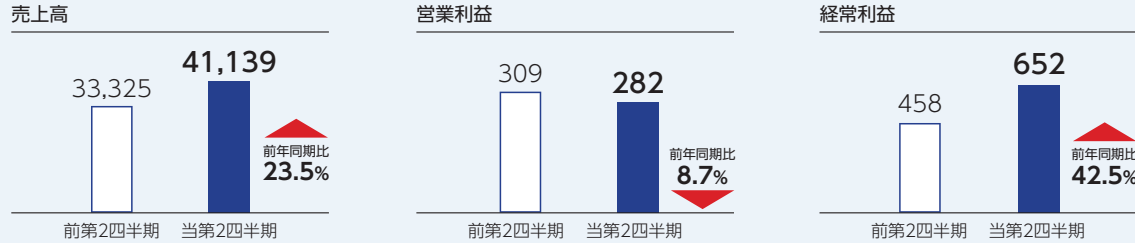


# 決算情報

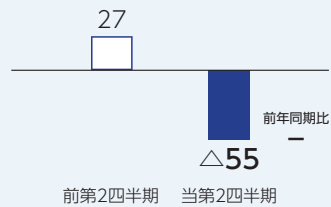
## 業績概況 Review of Operations

- ◆ 新型コロナから回復基調の市場環境のもと、売上は伸長するも、原材料価格の高騰により営業利益は減益
- ◆ 営業外で為替差益などの上積みがあったが、繰延税金負債の増加により最終利益は赤字

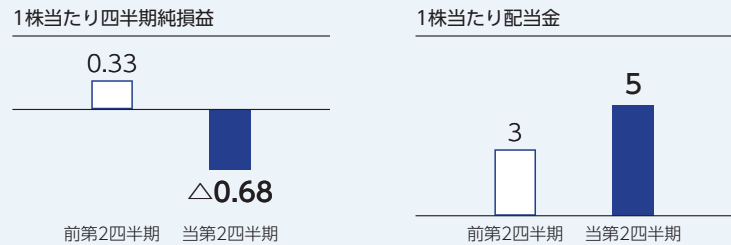
### ■ 連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)



### 親会社株主に帰属する四半期純損益

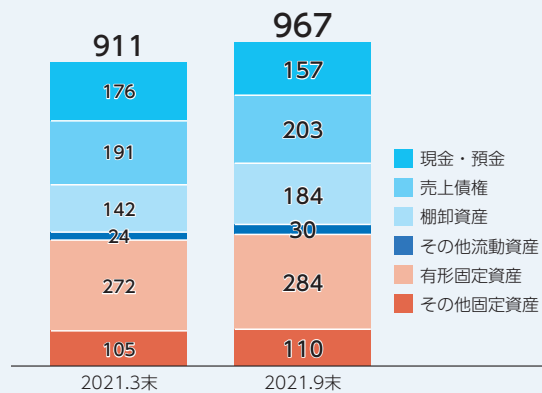


### ■ 1株当たり情報 (単位: 円)

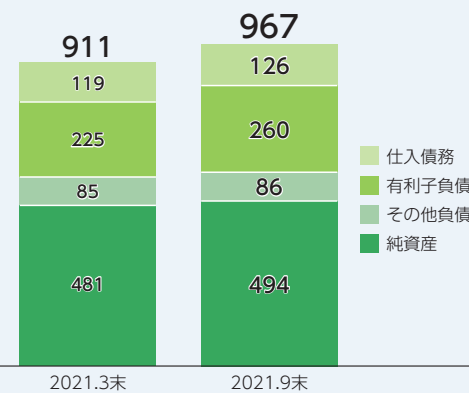


## 連結貸借対照表の概要 Summary of Consolidated Balance Sheet

### 資産の部 (単位: 億円)



### 負債の部・純資産の部 (単位: 億円)



## セグメント情報 Segment Information

### 情報機器関連事業 (2%)



※各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

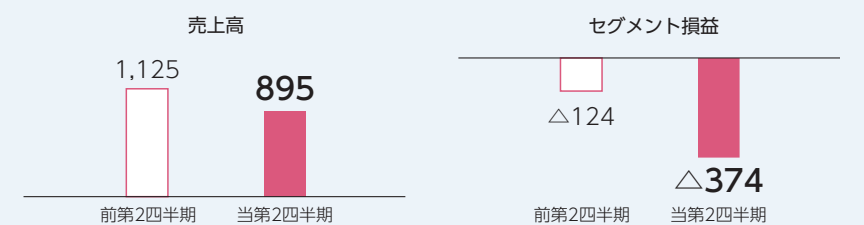
### ■ 電子部品関連事業 (単位: 百万円)



### ■ 電子化学実装関連事業 (単位: 百万円)



### ■ 情報機器関連事業 (単位: 百万円)



# カーボンニュートラルの実現に向けたタムラの取り組み

カーボン  
ニュートラルに  
向けた取り組みが  
世界で加速

次世代自動車への転換

HEV・PHEV・EV・FCV…

世界各国で再生可能エネルギー強化

風力発電・太陽光発電…

企業活動や生活場面での省エネ強化

企業のTCFDに沿った情報開示  
経産省エアコン省エネ目標引上げ

自動車の電動化や、再生可能エネルギーによる発電や送配電、充電設備の設置など、大容量の電気エネルギーをコントロールする場面が拡大。

電気製品が動作するには、多くのエネルギー変換の過程が必要。エネルギー変換場面における高効率化が省エネ性能＝カーボンニュートラルに直結。

そこで求められる技術

高周波化



エネルギー  
大容量化

革新的  
エネルギー  
変換

支える  
タムラ技術

ゲートドライバ

電流センサ

ダストコア

高耐熱接合材

高周波対応絶縁材

駆動

電流検知

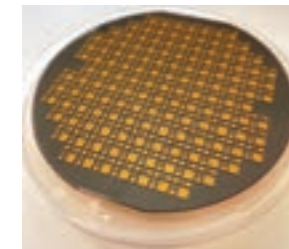
素材

接合

基板

## 酸化ガリウムパワー半導体

- ◆ カーボンニュートラルへの貢献で成長を目指すタムラの戦略ストーリーの中で、重要な位置にあるのが次世代パワー半導体です。既存のシリコン基板によるパワー半導体では性能限界を迎える中、SiCやGaNを超える高性能と、コストメリットで期待されているのが、タムラ製作所の研究開発部門をカーブアウトして設立された株式会社ノベルクリスタルテクノロジー（以下、ノベル社）による酸化ガリウムパワー半導体です。
- ◆ 2021年6月にノベル社は高品質β型酸化ガリウム100mmエピウエハの開発に成功したプレスリリースを発行し、大きな注目を集めました。
- ◆ タムラは、ノベル社と接合材料や電源部品で共同開発を進めており、酸化ガリウムパワー半導体市場の本格化の際には、共に大きく成長することを目指しています。



### ▶ これまでの経緯

- 2015年 6月 外部の資本を積極的に取り込み、独立した経営陣でスピーディーな開発と事業化推進を行うため、タムラ製作所からのカーブアウトベンチャーとして株式会社ノベルクリスタルテクノロジーを設立
- 2017年 11月 世界初、酸化ガリウムエピ膜を用いたトレンチMOS型パワートランジスタの開発に成功
- 2020年 6月 ノベル社が新規投資家を引受先として総額7億円の資金調達を実施（タムラ製作所出資比率は現在38%）
- 2021年 6月 高品質β型酸化ガリウム100mmエピウエハの開発に成功  
世界最高耐圧の酸化ガリウム縦型トランジスタの開発に成功

TAMURA

株式会社タムラ製作所

- 特許技術供与
- 技術支援・販売支援
- 周辺製品・材料のコラボレーション

Novel Crystal Technology, Inc.

ノベルクリスタルテクノロジー

- 酸化ガリウムパワーデバイスの製品化
- 酸化ガリウムパワーデバイスの製造

## 会社の概況 (2021年9月30日現在)

- 会社名 株式会社タムラ製作所  
TAMURA CORPORATION
- 設立 1939年11月21日
- 資本金 11,829百万円
- 従業員数 連結 4,316名 単独 993名
- ホームページアドレス  
<https://www.tamura-ss.co.jp/>
- 本社 東京都練馬区
- 事業所 埼玉県(坂戸市・入間市・児玉郡・狭山市)

- 役員
- 代表取締役会長 田村 直樹
- 代表取締役社長 浅田 昌弘
- 取締役常務執行役員 橋口 裕作
- 取締役(社外) 藪宮 武夫
- 取締役(社外) 窪田 明
- 取締役(社外) 渋谷 晴子
- 取締役上席執行役員 南條 紀彦
- 取締役上席執行役員 齋藤 彰一
- 常勤監査役 横山 雄治
- 監査役(社外) 守屋 宏一
- 監査役(社外) 戸田 厚司

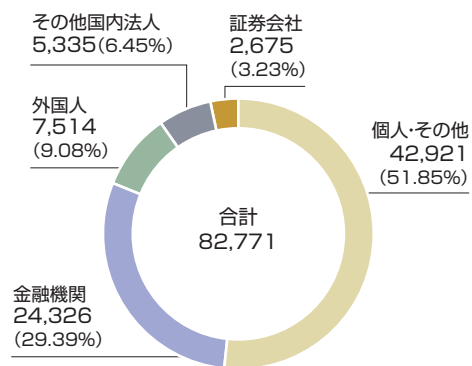
## 株式の概況 (2021年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 ..... 252,000,000 株
- 発行済株式の総数 ..... 82,139,108 株 (自己株式 632,365 株を除く)
- 株主数 ..... 29,499 名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,925	9.64%
タムラ協力企業持株会	3,421	4.16%
株式会社三井住友銀行	3,200	3.89%
株式会社みずほ銀行	1,999	2.43%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,944	2.36%
株式会社りそな銀行	1,911	2.32%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	1,863	2.26%
三井住友信託銀行株式会社	1,412	1.71%
GOVERNMENT OF NORWAY	1,341	1.63%
タムラ製作所従業員持株会	1,070	1.30%

(注) 持株比率は、自己株式 632,365 株を除いて算出しております。

■ 所有者別株式分布状況 (単位:千株)



(注) 自己株式 632,365 株 (0.76%) は個人・その他に含まれております。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告方法 電子公告

<https://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/index.html>

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネット) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>  
(ホームページURL)

## 株式会社タムラ製作所

<https://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先:

〒178-8511 東京都練馬区東大泉一丁目19番43号

TEL 03-3978-2111

